

消防署員に引き続き被災地へ市職員を派遣

東日本大震災から約2カ月。被災地では今もなお、人命救助や捜索、安否確認などの緊急対応と同時に避難・住まい・生活・仕事・医療・教育など被災者への救済課題が大きく加わっています。地元自治体職員は自らも被災し、大きく力を削がれる中、いくつもの重い課題が山積し、行政業務は限界を超える過酷なものになっています。市では、できる限りの支援を積極的に行うこととしており、県の要請にあわせて市保健師1人を被災者の健康指導などを行う目的で、4月20日から26日まで岩手県南三陸町へ派遣し、今後、さらに要請に応え保健師を派遣する予定です。また、4月30日から5月8日(予定)に4人、5月には2人の職員を宮城県石巻市周辺へ派遣する予定です。被災地では、地元自治体職員と共に避難所運営業務などの行政支援に当たります。

第50普通科連隊、第14施設中隊の活動

3月31日市役所本庁で、第14旅団(善通寺駐屯地) 牧田副旅団長が第50普通科連隊、第14施設中隊の活動を市長に報告しました。被災地での活動は、行方不明者の捜索、がれきの撤去、救援物資の輸送などその活動は多岐にわたっています。

4月15日現在、宮城県石巻市北部、河北町北部、雄勝町で約460人が活動を続けています。



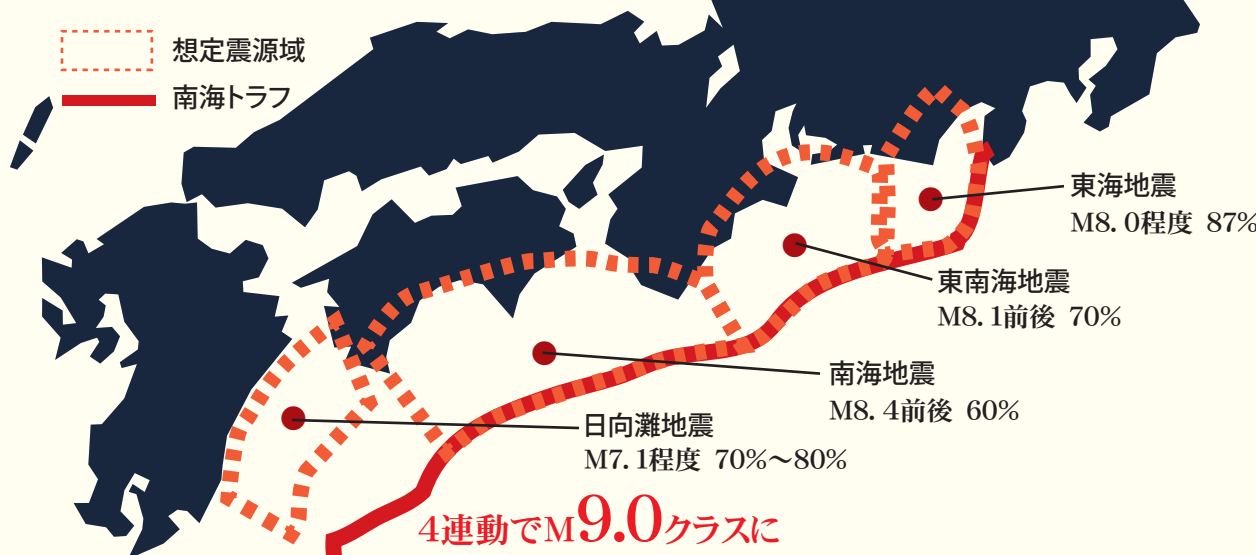
▲▼ 第50普通科連隊提供写真



想定外とは言わせない。4連動地震の可能性が判明

東海、東南海、南海の3つのプレート型地震が連動して起こると、宮城県沖の日向灘でも地震が同時発生し巨大地震となる恐れがあることが、文部科学省の研究プロジェクトによって分かりました。想定される4地震の断層は長さ700キロに達し、マグニチュード(M)9クラスの巨大地震になる可能性を指摘しています。この研究成果は、政府の中央防災会議に伝えられ、2012年にまとめる3地震連動を想定した対策大綱づくりに反映される見通しで、それをもとに県でも、南海地震対策が見直されることとなります。

西日本における主なプレート境界型地震の想定規模と今後30年以内の発生確率



東海・東南海・南海地震が同時に発生した1707年の宝永地震(M8.6)は、調査の結果日向灘を含めて連動した可能性が高いと文部科学省の研究メンバーが発表しました。

説明会の実施や広報誌による情報提供

東日本大震災以後、防災対策課へは市民からの要望や意見、不安の声が毎日のように寄せられています。津波の浸水予想に関することや、自宅や避難所の地盤高についての質問、各種団体からの南海地震対策の説明会依頼など、今、防災への意識が否応なしに高まっています。

市ではそのような声に対しできるかぎり応えていきたいと考えています。防災知識を高めるための説明会や自主防災組織設立への支援など積極的に行い、広報誌などによる情報の提供をしていきます。今後も皆さんの声をお聞かせください。

南海地震対策推進本部の設置

東日本大震災では、「防災の町」と言われた町が壊滅し、甚大な被害を受けました。「防災の町」を誇るハード対策と住民の防災意識が無効とも言える惨状は、全国の「防災対策」を問う事態となりました。「想定外」が現実になったこの度の被害は、次期南海地震への危機感と避難意識を高め、南海地震対策の抜本的な見直しが急務となりました。その対策として市は、市長を本部長とする南海地震対策本部を立ち上げ避難対策の見直しなど、現時点で想定される優先課題の洗い出しを行い、南海地震対策の強化を図ります。今こそ市民の皆さんと共に災害に強い香南市へと邁進する時です。

南海地震対策に対する要望書を知事へ提出

4月14日、室戸市の保健センターで、南海地震対策をテーマに県内11市の市長と知事との意見交換会が行われました。知事は、「東日本大震災の想定し得なかった大津波による甚大な被害を検証し、南海地震対策の再検討を行う。既に県庁内で立ち上げた南海地震対策プロジェクトチームに、優先課題の洗い出しや被害想定の見直しを行うよう指示しており、効果的で効率的な南海地震対策をスピード感を持って行う」と説明。また、11市からは、今後の対策についてまとめた要望書を知事へ提出しました。以下、香南市が提出した要望(抜粋)



◆浸水予測図の再設定を

東日本大震災では、ビルの屋上に避難した市民が犠牲になるなど、想定外の津波災害を目の当たりにし、市民に対して安政の地震をモデルにした「津波浸水予測図」は、避難基準として説得力に欠けたものとなりました。津波避難タワーの建設計画、現在指定している津波避難場所の安全性、自主防災組織など地域住民への防災訓練の方法など、あらゆる面で再検討をしなければなりません。ついては、その基準となる東海・東南海・南海・日向灘の4連動での地震想定による「津波浸水予測」を早急に行ってください。

◆ソフト事業の支援を

現在、行政としては、既存の避難所の安全性など、ハード面に対する市民の不安に、即応が難しい部分があることを認めざるを得ませんが、香南市の安心・安全を勝ち取るために、全市民に向けた「逃げる」対策を充実・強化していかなければなりません。市民一人一人に、南海地震に対する覚悟と避難への自信を持ってもらうために、確実な避難につなげるソフト事業を、積極的に支援していく考えです。国や県においてもソフト面の支援強化をお願いします。

南海地震対策に関する国や県、市の取り組みなどを、市民の皆さんに伝え、必要な情報を共有することで、共に考え災害に強い香南市を目指します。

今こそ、備えを強化する時 ①

問い合わせ
防災対策課
☎ 57-8501